

日本・アジア／米国間コンテナ貨物の荷動き動向について

(2018年1月〔往航〕速報値)

(公財) 日本海事センター 企画研究部

* 文中の％は、寄与度とシェア以外で特に記載がない場合は、対前年同期比を表します。

I. 往航（アジア 18 ヶ国・地域→米国）の荷動き

- (1) 2018年1月のアジア（18 ヶ国・地域）から米国へのコンテナ荷動き量は、前年比2 ヶ月ぶりの増加となる11.3%増の150.3万TEUと過去2番目の荷動き。1月の単月では過去最高を更新。
- (2) 国別では、日本（10.1%増）、中国（9.9%増）、韓国（8.0%増）、台湾（17.8%増）、ベトナム（8.2%増）、インド（27.5%増）などの主要国に加え、すべての国が増加。地域別では、ASEAN（14.5%増）、南アジア（21.8%増）ともに増加。
- (3) 日本は、2 ヶ月ぶりの増加となる10.1%増の4.8万TEU。品目別の1位（2016年の年計ベースの各国・地域の品目別順位、以下同様）の「自動車部品」（2.7%増）及び2位の「車両機器及び部品」が2 ヶ月ぶりの増加、3位の「タイヤ及びチューブ」（23.1%増）が6 ヶ月ぶりの増加。
- (4) 中国は、2 ヶ月ぶりの増加となる9.9%増の99.0万TEUと過去2番目の荷動き。1位の「家具及び家財道具」（6.1%増）、2位の「繊維及びその製品」（7.1%増）及び3位の「一般電気機器」（8.8%増）が2 ヶ月ぶりの増加。香港は3 ヶ月ぶりの増加となる6.5%増の2.8万TEU。
- (5) 韓国は、4 ヶ月ぶりの増加となる8.0%増の6.4万TEU。1位の「自動車部品」（12.0%減）が14 ヶ月連続の減少、3位の「タイヤ及びチューブ」（7.2%減）が8 ヶ月連続の減少となったものの、2位の「一般電気機器」（6.5%増）が2 ヶ月連続の増加、4位の「車両機器及び部品」（26.3%増）が2 ヶ月ぶりの増加。
- (6) 台湾は、3 ヶ月ぶりの増加となる17.8%増の6.1万TEU。1位の「建築用具及び関連品」（11.8%増）及び3位の「家具及び家財道具」（7.6%増）が2 ヶ月ぶりの増加、2位の「自動車部品」（15.4%増）が2 ヶ月連続の増加。
- (7) ASEAN は、すべての国が増加となったことにより、全体では21 ヶ月連続の増加となる14.5%増の23.0万TEU。ベトナムは22 ヶ月連続の増加となる8.2%増の9.9万TEUと好調を維持。1位の「家具及び家財道具」（13.8%増）が22 ヶ月連続の増加、2位の「繊維及びその製品」（7.5%増）が5 ヶ月連続の増加、3位の「履物及び附属品」（14.5%増）が7 ヶ月連続の増加。
- (8) 南アジアは、すべての国が増加となったことにより全体では10 ヶ月連続の増加となる21.8%増の8.2万TEUと過去最高を更新。インドは10 ヶ月連続の増加となる27.5%増の6.0万TEUと過去最高を更新。1位の「繊維及びその製品」（8.6%増）及び3位の「セメント、石、砂、粘土等」（14.9%増）が3 ヶ月ぶりの増加、2位の「家具及び家財道具」（51.3%増）が16 ヶ月連続の増加。

(9) 品目別では、「家具及び家財道具」(寄与度 1.4%増)、「一般電気機器」(同 0.9%増)、「繊維及びその製品」(同 0.7%増)、「床材・ブラインド等のプラスチック製品」(同 0.7%増)、「車両機器及び部品」(同 0.5%増)などが増加に寄与。

(10) 船社別では、1位(2016年(確定値)年計ベースの船社別順位、以下同様)の CMA-CGM + APL/NOL が 16ヶ月連続の増加となる 14.6%増の 22.0万 TEU(1-1月累計のシェア: 14.67%)、2位の EVERGREEN は 6ヶ月ぶりの増加となる 0.2%増の 15.3万 TEU(同: 10.16%)、3位の COSCON は 2ヶ月ぶりの増加となる 14.5%増の 15.8万 TEU(注、同: 10.53%)。

邦船社では KLINE が 4ヶ月ぶりの増加となる 0.1%増の 8.3万 TEU(1-1月累計のシェア: 5.54%)、NYK が 2ヶ月ぶりの増加となる 13.4%増の 7.8万 TEU(同: 5.19%)、MOL は 16ヶ月連続の増加となる 10.5%増の 7.3万 TEU(同: 4.85%)。ちなみに邦船3社の2018年1月のシェアは 15.58%。

(11) 中国積を船社別でみると、1位(2016年(確定値)年計ベースの船社別順位、以下同様)の CMA-CGM + APL/NOL が 11ヶ月連続の増加となる 18.1%増の 15.2万 TEU(1-1月累計のシェア: 15.37%)、2位の COSCON は 2ヶ月ぶりの増加となる 10.5%増の 12.6万 TEU(注、同: 12.76%)、3位の EVERGREEN は 6ヶ月連続の減少となる 3.0%減の 10.8万 TEU(同: 10.88%)。

邦船社では KLINE が 8ヶ月連続の減少となる 2.3%減の 5.5万 TEU(1-1月累計のシェア: 5.50%)、NYK が 2ヶ月ぶりの増加となる 15.2%増の 3.9万 TEU(同: 3.99%)、MOL は 11ヶ月連続の増加となる 15.6%増の 3.3万 TEU(同: 3.35%)。ちなみに邦船3社の2018年1月のシェアは 12.84%。

(注) 対前年同月比における前年値については、COSCON は COSCO と CHINA SHIPPING、CMA-CGM + APL/NOL は CMA-CGM と APL/NOL の合計値。

表-1 2018年1月:積国・地域別荷動き

国・地域	往 航				
	荷動量 (TEU)	前年比 (%)	シェア (%)	1-1月の 累計(TEU)	前年同期比 (%)
18ヶ国・地域 合計	1,503,218	11.3	100.0	1,503,218	11.3
日 本	48,087	10.1	3.2	48,087	10.1
韓 国	63,827	8.0	4.2	63,827	8.0
台 湾	60,515	17.8	3.8	60,515	17.8
中国+香港 計	1,018,858	9.8	67.8	1,018,858	9.8
中 国	990,497	9.9	65.9	990,497	9.9
香 港	28,361	6.5	1.9	28,361	6.5
マカオ	32	18.6	0.0	32	18.6
ASEAN 計	229,607	14.5	15.3	229,607	14.5
シンガポール	8,375	13.6	0.6	8,375	13.6
フィリピン	10,691	11.1	0.7	10,691	11.1
マレーシア	25,770	22.6	1.7	25,770	22.6
インドネシア	31,066	4.2	2.1	31,066	4.2
タ イ	48,556	31.8	3.2	48,556	31.8
ベトナム	98,913	8.2	6.6	98,913	8.2
カンボジア	5,605	34.4	0.4	5,605	34.4
ミャンマー	630	83.9	0.0	630	83.9
南アジア 計	82,291	21.8	5.5	82,291	21.8
スリランカ	4,516	28.6	0.3	4,516	28.6
バングラデシュ	8,636	6.9	0.6	8,636	6.9
パキスタン	8,797	1.8	0.6	8,797	1.8
インド	60,342	27.5	4.0	60,342	27.5

(注) 集計対象は、日本、韓国、台湾、中国、香港、マカオの他、ASEANのうちシンガポール、フィリピン、マレーシア、インドネシア、タイ、ベトナム、カンボジア、ミャンマーの8ヶ国、南アジアではインド、パキスタン、スリランカ、バングラデシュの4ヶ国、合計18ヶ国・地域を対象としている。また、速報値ベースでの発表のため、後に若干の修正が加わる場合がある。

II. 品目別荷動き

(1) 往航荷動き量を品目別にみると、荷動きを牽引している住宅関連3品目（「家具及び家財道具」、「建築用具及びその関連品」、「床材・ブラインド等のプラスチック製品」）の合計荷動き量は、2ヶ月ぶりの増加となる10.1%増の36.1万TEU。

品目別でみると、「家具及び家財道具」は2ヶ月ぶりの増加となる8.6%増の24.7万TEU、「床材・ブラインド等のプラスチック製品」は11ヶ月連続の増加となる15.3%増の7.0万TEU、「建築用具及びその関連品」は2ヶ月ぶりの増加となる10.8%増の4.4万TEU。

(2) 「繊維及びその製品」は2ヶ月ぶりの増加となる6.5%増の15.4万TEU。

(3) 「一般電気機器」は3ヶ月連続の増加となる13.9%増の10.1万TEU、「テレビ・ビデオ等の映像・音響製品」は2ヶ月ぶりの増加となる14.8%増の3.9万TEU。

(4) 「自動車部品」は5ヶ月ぶりの増加となる8.5%増の5.4万TEU、「タイヤ及びチューブ」は2ヶ月ぶりの増加となる11.5%増の4.3万TEU。

表-2 往航:2018年1月の品目別荷動き(上位10品目)

品目名	荷動量 (TEU)	前年比 (%)	寄与度 (%)	1-1月 前年同期比(%)	シェア (%)
1. 家具及び家財道具	246,804	8.6	1.4	8.6	16.4
2. 繊維及びその製品	153,614	6.5	0.7	6.5	10.2
3. 一般電気機器	101,110	13.9	0.9	13.9	6.7
4. 床材・ブラインド等のプラスチック製品	70,024	15.3	0.7	15.3	4.7
5. 自動車部品	53,610	8.5	0.3	8.5	3.6
6. 履物及び附属品	49,719	7.7	0.3	7.7	3.3
7. おもちゃ	46,271	1.8	0.1	1.8	3.1
8. 建築用具及び関連品	43,893	10.8	0.3	10.8	2.9
9. タイヤ及びチューブ	42,905	11.5	0.3	11.5	2.9
10. 車両機器及び部品	40,036	21.8	0.5	21.8	2.7

Ⅲ. 国別品目別荷動き動向

表-3 往航:2018年1月の国別品目別荷動き(上位5品目)

	順位	品目名	TEU	前年比(%)	シェア(%)
日本積	1位	自動車部品	11,680	2.7	24.3
	2位	車両機器及び部品	5,896	13.2	12.3
	3位	タイヤ及びチューブ	3,716	23.1	7.7
	4位	建設機械	2,855	18.8	5.9
	5位	テレビ、ビデオ等の映像・音響製品	2,667	44.5	5.5
中国積	1位	家具及び家財道具	176,793	6.1	17.8
	2位	繊維及びその製品	88,672	7.1	9.0
	3位	一般電気機器	72,113	8.8	7.3
	4位	おもちゃ	41,074	3.0	4.1
	5位	床材・ブラインド等のプラスチック製品	57,919	17.0	5.8
韓国積	1位	自動車部品	7,889	▲12.0	12.4
	2位	一般電気機器	6,574	6.5	10.3
	3位	タイヤ及びチューブ	5,225	▲7.2	8.2
	4位	車両機器及び部品	4,297	26.3	6.7
	5位	レジン等の合成樹脂	2,429	▲10.6	3.8
台湾積	1位	建築用具及び関連品	7,953	11.8	13.1
	2位	自動車部品	7,274	15.4	12.0
	3位	家具及び家財道具	4,254	7.6	7.0
	4位	床材・ブラインド等のプラスチック製品	3,842	21.8	6.3
	5位	鋼材及びその製品	2,758	40.1	4.6
ベトナム積	1位	家具及び家財道具	41,317	13.8	41.8
	2位	繊維及びその製品	15,931	7.5	16.1
	3位	履物及び附属品	10,348	14.5	10.5
	4位	魚及びその調整品	1,588	▲22.3	1.6
	5位	コンピュータ及び半導体	2,231	43.5	2.3
インド積	1位	繊維及びその製品	12,240	8.6	20.3
	2位	家具及び家財道具	3,291	51.3	5.5
	3位	セメント、石、砂、粘土等	2,061	14.9	3.4
	4位	文房具及び骨董品	2,469	32.4	4.1
	5位	鋼材及びその製品	3,225	51.2	5.3

注:2016年における各国の順位による

IV. 船社別荷動き動向（シェア：％）

表－4 往航：船社別荷動きシェア（％）

順位	往航船社名	2014年	2015年	2016年	2017年	2018年1月	最近の推移など
1	CMA-CGM + APL/NOL	13.41	13.52	13.54	14.79	14.67	16ヶ月連続の増加
	(CMA-CGM)	6.41	7.73	7.45	7.90	7.69	
	(APL/NOL)	7.00	5.79	6.09	6.89	6.98	
2	EVERGREEN	10.23	10.42	10.78	10.33	10.16	6ヶ月ぶりの増加
3	COSCON	10.95	11.21	10.13	10.16	10.53	2ヶ月ぶりの増加
	(COSCO)	6.58	6.64	8.45	10.16	10.53	
	(CHINA SHIPPING)	4.38	4.57	1.68	0.00	0.00	
4	MAERSK	10.03	8.79	9.35	9.34	9.38	4ヶ月ぶりの増加
5	MSC	6.53	6.74	7.60	7.99	8.19	4ヶ月ぶりの増加
6	KLINE	5.57	5.77	5.92	5.68	5.54	4ヶ月ぶりの増加
7	OOCL	4.72	4.72	5.25	6.35	7.14	11ヶ月連続で大幅な増加
8	YANG MING	5.01	5.21	5.15	5.10	5.11	4ヶ月連続の減少
9	NYK	4.57	4.61	4.74	5.10	5.19	2ヶ月ぶりの増加
10	HYUNDAI	5.23	4.50	4.67	5.47	5.12	4ヶ月連続の減少
11	MOL	4.59	4.50	4.58	5.10	4.85	16ヶ月連続の増加
12	HAPAG-LLOYD	4.42	4.12	4.43	4.63	5.54	7ヶ月連続の増加
	OTHERS	14.73	15.88	13.87	9.97	8.59	4ヶ月連続の増加
	TOTAL	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	

表－5 往航：中国積・船社別荷動きシェア（％）

中国積

順位	往航船社名	2014年	2015年	2016年	2017年	2018年1月	最近の推移など
1	CMA-CGM + APL/NOL	12.78	13.37	13.67	15.53	15.37	11ヶ月連続の増加
	(CMA-CGM)	7.49	8.88	8.40	8.99	8.43	
	(APL/NOL)	5.28	4.49	5.28	6.53	6.94	
2	COSCON	14.38	14.63	13.02	12.63	12.76	2ヶ月ぶりの増加
	(COSCO)	8.40	8.43	10.76	12.63	12.76	
	(CHINA SHIPPING)	5.98	6.20	2.26	0.00	0.00	
3	EVERGREEN	10.54	10.89	11.46	11.07	10.88	6ヶ月連続の減少
4	MAERSK	9.32	8.24	9.10	8.88	8.72	4ヶ月連続の減少
5	MSC	7.54	6.99	7.91	7.93	8.22	4ヶ月ぶりの増加
6	KLINE	5.65	5.96	6.09	5.66	5.50	8ヶ月連続の減少
7	YANG MING	5.58	5.84	5.72	5.49	5.37	4ヶ月連続の減少
8	OOCL	4.03	4.07	4.63	6.15	7.23	11ヶ月連続で大幅な増加
9	HAPAG-LLOYD	3.65	3.18	3.58	3.90	4.64	2ヶ月ぶりの増加
10	HYUNDAI	4.34	3.76	3.58	4.31	3.93	4ヶ月連続の減少
11	NYK	3.33	3.33	3.42	3.72	3.99	2ヶ月ぶりの増加
12	MOL	3.29	2.96	2.84	3.32	3.35	11ヶ月連続の増加
	OTHERS	15.58	16.75	14.96	11.42	10.04	4ヶ月連続の増加
	TOTAL	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	

* 2014-2016年のCOSCONの数値はCOSCOとCHINA SHIPPINGとの合計値（シェア）

* 2014-2018年のCMA-CGM + APL/NOLの数値は両社の合計値（シェア）

* 単位は％。順位は2016年を基準とし、2017年は暫定値。

V. コンテナ運賃の動向

表-6 往航:コンテナ運賃の推移(2016年/2017年対比)

(1)EASTBOUND		(Drewry:Container Freight Rate Insight)											2018年2月2日			
積地	向け地		1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月		
Shanghai (China)	Los Angeles (U.S.A)	2017年	20ft	1,830	1,820	1,320	1,350	1,380	1,150	1,190	1,500	1,400	1,240	1,260	1,120	
			40ft	2,300	2,270	1,650	1,660	1,690	1,460	1,520	1,910	1,790	1,600	1,620	1,420	
		2018年	20ft	1,270												
			40ft	1,630												
		前年比	20ft	-30.6%	-100.0%	-100.0%	-100.0%	-100.0%	-100.0%	-100.0%	-100.0%	-100.0%	-100.0%	-100.0%	-100.0%	-100.0%
			40ft	-29.1%	-100.0%	-100.0%	-100.0%	-100.0%	-100.0%	-100.0%	-100.0%	-100.0%	-100.0%	-100.0%	-100.0%	-100.0%
Shanghai (China)	New York (U.S.A)	2017年	20ft	2,840	2,660	2,380	2,240	2,180	1,920	1,990	2,290	2,020	1,670	1,770	1,700	
			40ft	3,570	3,420	3,000	2,770	2,720	2,420	2,520	2,910	2,500	2,150	2,270	2,130	
		2018年	20ft	2,300												
			40ft	2,910												
		前年比	20ft	-19.0%	-100.0%	-100.0%	-100.0%	-100.0%	-100.0%	-100.0%	-100.0%	-100.0%	-100.0%	-100.0%	-100.0%	-100.0%
			40ft	-18.5%	-100.0%	-100.0%	-100.0%	-100.0%	-100.0%	-100.0%	-100.0%	-100.0%	-100.0%	-100.0%	-100.0%	-100.0%
Yokohama (Japan)	Los Angeles (U.S.A)	2017年	20ft	1,710	1,650	1,610	1,570	1,600	1,580	1,510	1,760	1,600	1,530	1,530	1,470	
			40ft	2,090	2,010	1,960	1,910	1,920	1,930	1,840	2,150	1,950	1,870	1,870	1,800	
		2018年	20ft	1,550												
			40ft	1,890												
		前年比	20ft	-9.4%	-100.0%	-100.0%	-100.0%	-100.0%	-100.0%	-100.0%	-100.0%	-100.0%	-100.0%	-100.0%	-100.0%	-100.0%
			40ft	-9.6%	-100.0%	-100.0%	-100.0%	-100.0%	-100.0%	-100.0%	-100.0%	-100.0%	-100.0%	-100.0%	-100.0%	-100.0%
Yokohama (Japan)	New York (U.S.A)	2017年	20ft	2,810	2,920	3,050	2,680	2,860	2,680	2,440	2,750	2,490	2,310	2,280	2,410	
			40ft	3,380	3,500	3,650	3,200	3,420	3,190	2,900	3,310	2,890	2,750	2,700	2,880	
		2018年	20ft	2,780												
			40ft	3,380												
		前年比	20ft	-1.1%	-100.0%	-100.0%	-100.0%	-100.0%	-100.0%	-100.0%	-100.0%	-100.0%	-100.0%	-100.0%	-100.0%	-100.0%
			40ft	0.0%	-100.0%	-100.0%	-100.0%	-100.0%	-100.0%	-100.0%	-100.0%	-100.0%	-100.0%	-100.0%	-100.0%	-100.0%

参考資料

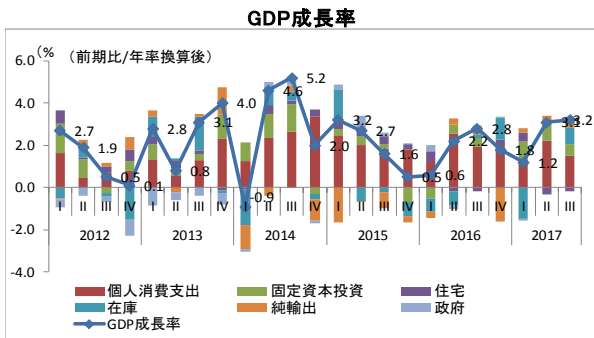
表-7 米国内地域別(西岸/東岸/ガルフ)荷動きの構成比の推移

米国内地域 集計年(月)	往 航			復 航		
	西岸揚 (%)	東岸揚 (%)	ガルフ揚 (%)	西岸積 (%)	東岸積 (%)	ガルフ積 (%)
2015年1月	60.1	36.2	3.7	53.0	42.0	5.0
2月	60.8	35.9	3.3	58.5	37.1	4.3
3月	65.6	32.0	2.5	56.9	38.6	4.5
4月	65.2	31.5	3.3	58.3	37.6	4.1
5月	65.1	31.9	3.0	60.1	35.5	4.5
6月	64.8	32.8	2.4	58.0	38.6	3.4
7月	64.0	33.3	2.7	60.9	35.3	3.8
8月	67.1	30.5	2.4	63.1	33.7	3.3
9月	64.9	32.5	2.7	57.9	38.1	4.0
10月	64.3	33.3	2.4	60.6	36.1	3.4
11月	66.8	30.8	2.3	59.0	37.5	3.5
12月	64.7	32.1	3.2	59.3	36.2	4.5
2016年1月	65.8	31.4	2.7	56.9	38.9	4.2
2月	64.1	33.0	2.9	59.8	35.9	4.3
3月	60.9	36.2	2.9	60.3	35.4	4.4
4月	65.6	31.5	2.9	60.7	35.4	4.0
5月	65.8	31.6	2.6	58.7	37.3	4.0
6月	64.9	31.9	3.2	58.9	36.6	4.5
7月	64.0	32.6	3.4	61.2	34.4	4.4
8月	63.8	32.9	3.3	60.1	35.5	4.4
9月	64.0	32.5	3.5	60.3	35.1	4.6
10月	63.6	32.6	3.8	60.9	34.5	4.5
11月	65.2	31.2	3.6	60.4	35.0	4.5
12月	64.7	31.8	3.5	58.8	35.6	5.6
2017年1月	63.5	33.0	3.5	52.3	41.0	6.6
2月	59.1	37.0	4.0	57.2	36.8	6.0
3月	64.7	31.5	3.8	59.4	34.7	5.9
4月	63.8	32.7	3.5	56.9	38.1	4.9
5月	64.8	32.0	3.2	57.6	37.8	4.6
6月	62.9	33.1	4.1	57.2	37.9	4.9
7月	63.3	32.6	4.1	56.3	38.4	5.3
8月	64.4	32.2	3.3	58.6	36.4	5.0
9月	60.4	34.8	4.9	58.3	36.6	5.1
10月	59.8	35.7	4.5	55.6	39.2	5.2
11月	65.7	30.2	4.1	57.5	37.7	4.8
12月	62.6	33.6	3.9			
2018年1月	62.7	33.5	3.8			

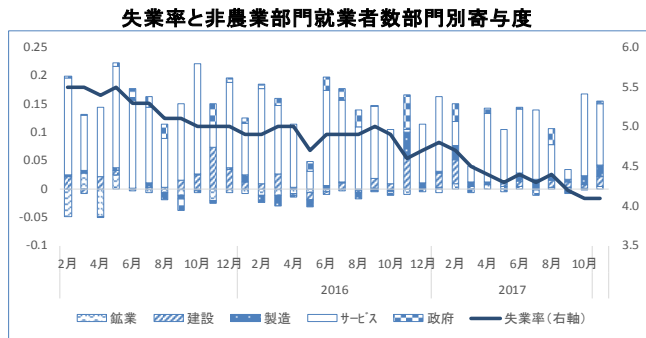
(参考) 荷動きに関連する米国の経済指標・動向

2018年1月作成 米国経済:回復基調を維持

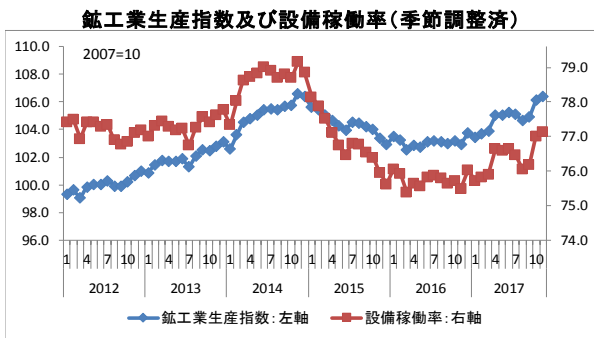
- ◆2017年第3四半期のGDP成長率(年率換算,確報値)は、3.2%増に下方修正。内訳は民間消費、純輸出が下方修正された。
- ◆11月の失業率は4.1%で前月から横ばい。非農業部門全体では22.8万人雇用増。
- ◆鉱工業生産指数及び設備稼働率は2016年3月を底に回復基調に転じ、2017年も回復基調を維持。
- ◆ガソリン価格及び先行指標であるWTI価格は2014年8月以降急落していたが、2016年3月を底に緩やかな上昇基調にある。
- ◆2017年の住宅着工件数は、緩やかな成長に。住宅販売は新築、中古ともにやや軟調。
- ◆17年小売売上高は、2015年後半以降自動車販売が低調であるが全体としては回復基調を維持。
- ◆2014年10月開催の連邦公開市場委員会(FOMC)定例会で量的緩和(QE3)終了に。15年12月、16年12月に利上げを実施。17年6月に3度目の利上げを決定。次回FOMCは1月30-31日。



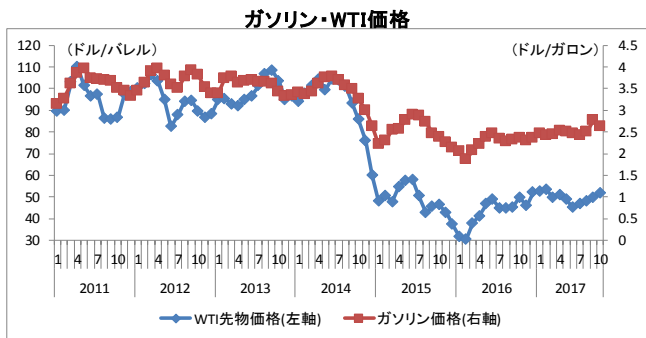
(米国商務省経済分析局)



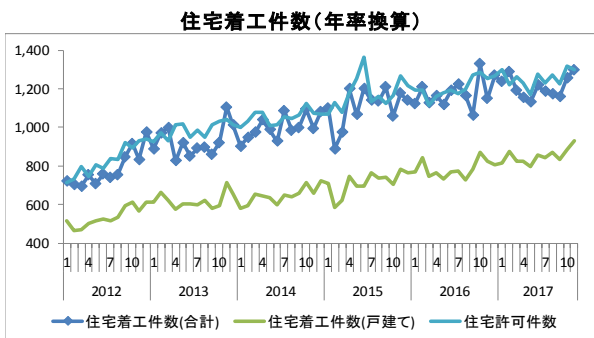
(米国労働省統計局)



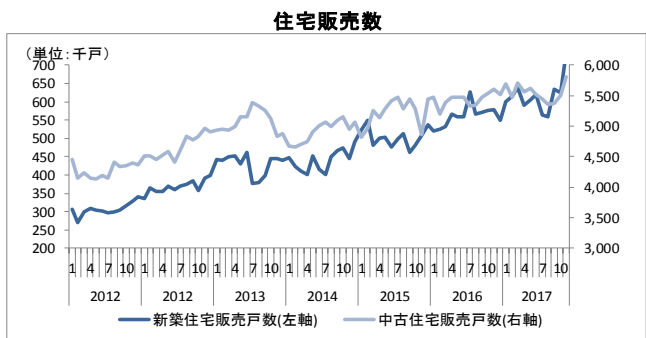
(米国連邦準備制度理事会)



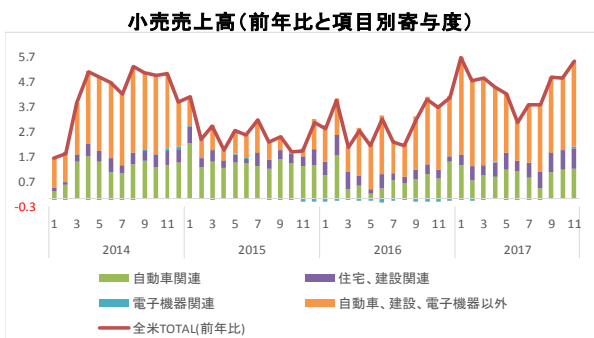
(米国エネルギー情報局)



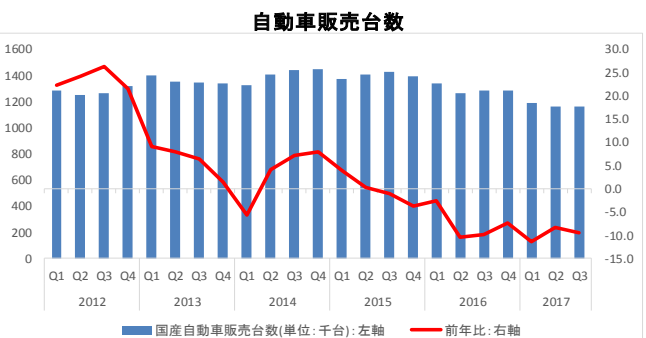
(米国商務省センサス局)



(米国商務省センサス局)



(米国商務省センサス局)



(米国商務省経済統計局)